

平成20年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	横浜型キャリアコンソーシアムの展開 ～若年無業者のニーズや生活実態にあった 多様な職業訓練プログラムの開発～		
法人名	学校法人 岩崎学園		
学校名	情報科学専門学校		
代表者	理事長 岩崎 幸雄	担当者 連絡先	石井 宏光 TEL:045-311-5562

1. 事業の概要

ニートやひきこもり状態にある若年無業者を対象に、就労支援に資する資格(簿記検定、販売士検定、秘書検定、Microsoft Office Specialist)取得のためのカリキュラムを策定し、講座「資格取得による若者リバイバル講座」(4コースから構成)を実施した。また講座実施期間中には自立支援アドバイザーを配し若者への助言を行いながら、カウンセリングを実施した。また、就労への1ステップとして横浜市とともにインターンシップ協力企業を募り、受講生を対象にインターンシップ説明会を開催した。さらに、委員会においては、若者の自立支援を行うキャリア・メンターの人材育成の検討を行った。

2. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

■資格取得をねらいにすることによる若年無業者の受講生としての掘り起こし

「資格取得による若者リバイバル講座」はニートやひきこもりの青少年を対象とした、4コースで合計40名の定員という枠は大きな規模であったが、若者自立支援団体のヒアリングを通じ、若者が就労に向けて関心をもつ公的資格を設定することにより、受講生をある程度確保することができた。定員合計40名に対して、コースによって応募者数の偏りがあったものの、合計70名の応募をいただいた。抽選により受講生を確定し、その後キャンセルが発生したが、4コースで合計30名の受講生が集い開講の運びとなった(コース別の受講者実数:ITコース-10名、簿記コース-9名、販売士コース-5名、秘書コース-6名)。

■講座終了後、資格取得へのチャレンジが行われはじめた

講座修了後、受講生の自主的な資格試験の受験が行われ、受講生からの結果報告が入りはじめた。秘書検定には秘書コースの4名が受験し、2名が2級・3級を併願し合格、他の2名が2級に合格となった。全経簿記検定(全国経理学校協会簿記実務検定試験)には簿記コースの4名が受験し、1名が2級に合格し、3名が3級に合格している。

②事業により得られた成果

■専門学校と若者自立支援組織との人材育成にかかる有機的ネットワーク化

地域で個別にひきこもり等の若者の自立支援に取り組んでいる団体と、ヒアリング・受講生募集・受講状況等の中間報告・資格取得に係る情報交換をつうじて、専門学校との間に人材育成を共通テーマとしたネットワークを構築することができた。

■ニートやひきこもり状態にあった若者に、専門学校が人材育成機関として評価

受講終了後も、資格試験に対する問合せ、受験結果の報告が受講生から入ってくる。コミュニケーションを苦手とする若者にとって面倒なことに違いないが、若者が講座受講を通じ自ら成長したということ、また彼らが専門学校をしっかりと信頼のにおける教育機関と評価したことの現われと考える。

③今後の活用

■継続的な自立支援プログラムの提供

全ての受講生が資格を取得できる訳ではなく、また、受験に至る訳でもない。ひきこもり状態にあった若者の教育には時間と、自立に向けてのキッカケが必要である。そのために、若者が資格取得に向けて意欲を維持できるスパイラルアップ的な継続教育の場を提供していく。

■より多くの若者(登校できない若者)への自立支援プログラムの提供

今回の受講生の中には、地域の若者自立支援組織に属する若者を受講申込者として紹介いただいたケースも少なくない。この若者等以外にも、外部との交わりを得手とはしないが、自らの成長を期待している若者が多くそれぞれの団体の中にいる。それぞれの団体と打ち合わせを行うなかで、専門学校が機材・教材と教員を、若者自立支援組織の施設の中に持ち込み、定例的に講座を行うケースが1件うまれた(毎週土曜日にITコースを開催)。

④次年度以降における課題・展開

■コース設定数の見直し

今回設定した4コースに対して、若者の受講申込状況には、各コースごとにかなりの差があった。申込者70名の申し込み先コース別の内訳(第一希望)は、ITコース39名、簿記コース20名、販売士コース6名、秘書コース5名である。再度、各自立支援団体のヒアリングを行いながら、設定するコースの数の見直しを検討する。

■複数の開催地での講座設定の検討

受講生は全員が県内からの参加者であったが、中には交通費が高くつく(40日間でおよそ8万円)ケースもあつた。受講申込者数の状況を鑑み、応募者数の多いコースの開設数を検討する過程で、県内の他地域での講座の開設(講座開設地の分散化)も検討する。

■講座開設時間帯の検討

今回の講座は、若者の生活スタイルを配慮し、午後の開講とした。受講者のアンケート結果からも午後の開設を希望している若者が最も多いが、就労に向けて生活スタイルの改善を図るということで、午前中からの開講も検討の必要がある。

■受講生の協働を必要とする課題をカリキュラムに導入

今回の講座は受講生個々の学習を求めたものである。資格取得という面では一定の成果があった。次年度の開催にあたっては、若者のコミュニケーション能力を高めるために、受講生間の協働作業であったる課題をカリキュラムの中に設定することを検討する。

3. 事業の実施に関する項目

①履修証明書等

全受講時間の7割以上の出席をもって講座の修了要件としている。この要件を満たした受講生には修了証明として講座独自の履修証明書を講座最終日に発行した。受講者実数30名に対して、この要件を満たした受講生は25名(修了者率83%)。

また、本講座を受講したことを、さらには履修証明書を取得したことを、今後の就職活動で有利に活用できるよう、横浜商工会議所(地域ジョブ・カードサポートセンター)の職員を招いて、講座最終日に、ジョブ・カード制度の説明を行った。

②カリキュラムの内容

「資格取得による若者リバイバル講座」として、ひきこもり等の若者の就職活動の支援となるよう資格取得の講座4コースを設けた。目標とした資格・レベルは、若者の自立支援に取り組む団体からのヒアリングを通して確定した。設定したコースと取得目標の資格は次の通り。

■ITコース (Microsoft Office Specialist取得をめざす)

■簿記コース (日商簿記検定3級取得をめざす)

■販売士コース (販売士検定3級取得をめざす)

■秘書コース (秘書検定3級取得をめざす)

上記資格取得の着実な学習到達を図るため、標準的な学習時間よりも多く、各コースとも120時間の設定とした。

③講座の実施

■講座開設時期・時間

「資格取得による若者リバイバル講座」として、10月28日から12月25日の間の平日40日間にわたって開講した。開講時間は若者の生活スタイルを考慮し、午後2時から午後5時の3時間とした。総学習時間120時間。

■講座開講会場

「資格取得による若者リバイバル講座」を構成する4コースの講座会場として、通学にあたって交通の利便性がよい、新横浜駅から至近な情報科学専門学校新横浜校を設定した。

■受講者

受講対象者をニート・フリータや若年無業者等の青少年とした。4コースの総定員40名に対して、70名の応募をいただき、抽選で受講者を確定した。各コースの応募者数・受講者数等の状況は次の通り。

- (1) ITコース: 申込39名、受講許可10名、受講10名、修了9名
- (2) 簿記コース: 申込20名、受講許可10名、受講9名、修了8名
- (3) 販売士コース: 申込6名、受講許可6名、受講5名、修了2名
- (4) 秘書コース: 申込5名、受講許可8名(他コースの第2希望から追加)、受講6名、修了6名

受講者のほとんどが20歳代であった。

■受講者の反応

受講者アンケートから、ほとんどの受講生が意欲的に講座に取り組め、受講した講座の内容に興味を持てていたことが分かる。受講生の満足度の高さがうかがえる。

■キャリアカウンセリング

また、適性試験と、その結果をもとにグループディスカッションをまじえながら自己分析を行った。講座期間中、キャリアコンサルタントを配し、訓練生に助言活動を行いながら、個別の相談にあたった。

④支援対象者(受講者)の状況

講座終了後、簿記コースと販売士コースで補習講座を実施したところ、簿記コースに6名、販売士コースに3名の若者が参加した。

講座終了後でも、受講生からのジョブカードについての質問、資格試験についての質問などがあるため、登録キャリアコンサルタントの資格を有する職員を窓口担当とし対応することにしている。